

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年9月27日
【事業年度】	第40期（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	シンボ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中利明
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231
【事務連絡者氏名】	取締役管理部経理部長 水野泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231
【事務連絡者氏名】	取締役管理部経理部長 水野泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第36期 平成18年6月	第37期 平成19年6月	第38期 平成20年6月	第39期 平成21年6月	第40期 平成22年6月
売上高(千円)	3,778,450	3,682,373	3,363,012	2,843,674	2,697,135
経常利益(千円)	353,431	177,632	74,723	78,771	143,209
当期純損益(千円)	254,312	61,711	65,597	89,273	59,791
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	639,307	639,307	639,307	639,307	639,307
発行済株式総数(株)	6,140,850	6,140,850	6,140,850	6,140,850	6,140,850
純資産額(千円)	2,834,440	2,654,380	2,511,813	2,231,348	2,324,072
総資産額(千円)	4,053,055	3,757,145	4,093,108	3,228,616	3,327,597
1株当たり純資産額(円)	500.76	468.95	443.76	394.21	410.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	44.93	10.90	11.59	15.77	10.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.9	70.6	61.4	69.1	69.8
自己資本利益率(%)	9.0	2.2	2.5	3.8	2.6
株価収益率(倍)	10.8	-	-	-	17.3
配当性向(%)	27.8	-	-	-	66.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	313,103	169,369	149,440	78,936	225,238
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	67,560	113,190	18,369	50,025	118,190
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	230,213	186,971	107,766	142,393	135,841
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	424,090	519,679	758,518	487,163	694,751
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	80 [13]	78 [12]	75 [10]	72 [6]	66 [5]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第36期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第37期から第39期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当期純損益及び1株当たり当期純損益におけるは損失を示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	愛知県名古屋市中区に資本金150万円をもって株式会社エーワイ食機を設立
昭和48年9月	販売能力と機構の充実のため愛知県名古屋市千種区に本社を移転
昭和55年3月	無煙ロースター（モスマック）の販売を開始
昭和55年4月	商号をシンボ株式会社に変更 愛知県春日井市に春日井工場を新設
昭和60年10月	業務の拡大と機構の充実のため、名古屋市名東区に本社を移転
昭和60年11月	新製品開発のため、技術開発部を新設し、各種ロースターの開発を開始
昭和61年7月	埼玉県大宮市（現在さいたま市大宮区）に東京支店を開設
昭和63年12月	アメリカ合衆国カリフォルニア州に「シンボアメリカインク」（資本金10万ドル、当社全額出資）を設立。アメリカ各地へ販売を開始すると共に情報収集の拠点とする
平成元年9月	製造能力強化のため、春日井工場を撤退し愛知県西加茂郡三好町（現在愛知県みよし市）へ名古屋工場を移転
平成3年5月	東京都心の販売基盤を強化するため東京都台東区に東京支店を移転
平成4年6月	札幌市豊平区に札幌支店を開設
平成4年11月	大阪市淀川区に大阪支店を開設
平成5年6月	子会社「シンボアメリカインク」を清算
平成5年9月	東北地方の営業拠点として仙台市太白区に仙台営業所を開設
平成6年11月	ショールーム、倉庫付き事務所として大阪市淀川区に大阪支店を移転
平成7年2月	ショールーム付き事務所として東京都千代田区に東京支店を移転
平成7年9月	埼玉県大宮市（現在さいたま市大宮区）に大宮営業所（平成13年5月に営業所名をさいたま営業所に変更）を開設
	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成9年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年7月	石川県金沢市に金沢営業所を開設
平成11年4月	大阪府吹田市に大阪支店を移転
平成12年9月	名古屋工場がISO9001の認証を取得
平成14年3月	金沢営業所を閉鎖
平成15年6月	さいたま営業所を閉鎖 さいたま営業所を東京支店へ統合するため東京都北区に東京支店を移転
平成16年1月	ショールーム付き事務所として札幌市白石区に札幌支店を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	ISO14001の認証を取得
平成19年9月	札幌支店を北海道支社に名称変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

3【事業の内容】

当社は、無煙ロースターの製造販売及びその据付工事を内容とした単一事業を営んでおります。

無煙ロースターは食材を更に美味しく焼いて、しかも煙らず、臭わずの快適な環境の中で楽しく食していただくシステム機器であります。

無煙ロースターは2種類に大きく分かれております。

(1) ダクト式無煙ロースター

肉を焼くプレート（網）周辺部に吸気口を設け、焼肉から生じる煙や臭いをファンで吸収し、吸収された煙は床下をはわしたダクト（管）を通じて屋外に排気する機械であります。

(2) ノンダクト式無煙ロースター

煙や臭いを吸気口から吸収するのは同じですが、床下をはわすダクトは不要でファンはロースター内部に内蔵し、油煙を吸収し、脱臭装置で煙や臭いを除去した上で室内に排気する機械であります。

当社の主要な品目別内容は次のとおりであります。

品目	主要製品
製品	ダクト式無煙ロースター及びノンダクト式無煙ロースター
部材品	無煙ロースターの部材品（ロストル、焼網、セラミック炭等）
据付工事	無煙ロースターのトータルシステム設計と据付工事
その他内装工事	焼肉店の内装工事
商品	焼肉店関連商品（ロストル、焼網用の洗浄機等）

なお、当社はグループを構成する関係会社及び関連当事者がありません。

4【関係会社の状況】

当社は、関係会社がありませんので、該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
66[5]	38.2	9.06	5,152,244

（注）1．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱の影響より脱しつつあり、政府による景気刺激策も実施されたことから、最悪期より緩やかな回復期へと移行する傾向にあります。しかしながら、雇用、個人所得の悪化は未だ続いており、本格的な景気回復には至らず、依然として厳しい状況下で推移しました。

焼肉業界におきましては、景況感の悪化から消費者の節約志向・低価格志向が顕著となり、焼肉業界も含め外食産業全体が激しい価格競争に巻き込まれ、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社の主力商品である無煙ロースターは、焼肉店の新規出店が大幅に減少し、また、既存店の改装等も低迷したことにより、製品の販売高・販売台数は更に減少し、非常に厳しい経営環境でありました。

その結果、当事業年度の売上高は2,697百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

収益面は、原材料単価のコストダウンやダクト工事の施工効率の改善によって原価の圧縮を図り、また、販売費及び一般管理費の削減にも努めてまいりました。その結果、営業利益は151百万円（前年同期比60.1%増）となりました。

経常利益は、不動産賃貸収入もありましたが、投資事業組合運用損（8百万円）を計上したため143百万円（前年同期比81.8%増）となりました。

特別損失においては、現在保有する投資有価証券を一部売却したため、投資有価証券売却損7百万円、また、著しく時価が下落したことによる投資有価証券評価損92百万円を計上しました。その結果、当期純利益59百万円（前年同期は89百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ207百万円増加し、当事業年度末は694百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、225百万円の増加（前事業年度は78百万円減）となりました。その主な要因は、投資有価証券評価損（92百万円）、減価償却費（39百万円）、税引前当期純利益（36百万円）の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、118百万円の増加（前事業年度は50百万円減）となりました。その主な要因は、投資有価証券の償還による収入（109百万円）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、135百万円の減少（前事業年度は142百万円減）となりました。その主な要因は、短期借入金の純減少70百万円、長期借入金の返済による支出36百万円、配当金の支払額28百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
製品	793,095	89.4
据付工事	721,499	105.4
その他内装工事	412,880	77.4
合計	1,927,475	91.6

- (注) 1.上記の金額は販売価格によっております。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品	796,720	91.6	49,100	108.4
部材品	610,039	104.2	15,012	199.1
据付工事	730,096	106.5	39,580	127.7
その他内装工事	362,566	76.4	7,917	13.5
商品	169,380	113.1	4,745	179.3
合計	2,668,802	96.5	116,357	80.4

- (注) 1.上記の金額は販売価格によっております。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
製品	792,910	89.8
部材品	602,564	101.4
据付工事	721,499	105.4
その他内装工事	412,880	77.4
商品	167,280	111.3
合計	2,697,135	94.8

- (注) 1.総販売実績に対する輸出高の割合が10%以上の輸出先国はありません。
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国向けの輸出を中心に景気回復を続けるものと思われま
す。しかしながら雇用、所得環境や消費マインドの先行きは依然として不透明であり、個人消費は引き続き低調に推
移するものと見込まれます。

このような厳しい環境の中、当社といたしましては、国内においてはお客様のニーズである、焼肉店舗のイニシャ
ルコスト、ランニングコストの低減、また、環境（省エネ・エコロジー）にも役立つ無煙ロースターの販売を平成22
年2月より開始しました。これにより、お店にとって無煙ロースターのガス消費量が約20%ダウン、また、排気システ
ムや空調設備に使用する電気代が約30%ダウンできます。この省エネタイプの無煙ロースターで販売拡大を図っ
てまいります。

海外においては、特に中国市場の開拓に重点を置き、海外のニーズにあった無煙ロースターを開発し販売拡大を
図ってまいります。また、販売費及び一般管理費の更なる削減にも努めてまいります。

更に、現在保有の投資有価証券につきましても、営業強化のために保有するもの以外については、市場の株価動向
を鑑みながら順次売却し、業績に影響を及ぼさないように図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。な
お、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 事業内容について

当社の主要事業である無煙ロースターの事業については、平成13年9月に日本国内において、初めてBSE（牛
海綿状脳症）に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社の主力販売先で
ある焼肉店が多大な影響を受けました。

その後、日本国内で発生したBSEの業績に与える影響は徐々に薄れてきておりましたが、平成15年12月に米国
国内においてもBSEに感染された牛が発見され、米国産牛肉の輸入禁止措置が平成18年7月まで講じられており
ました。その結果、牛肉の価格は高騰し、焼肉店の経営環境は一段と厳しさを増しております。現状では、焼肉店は
平成13年当時のような危機的な状態ではありませんが、食品偽装による消費者の食肉離れが加速すると、焼肉店
の新規出店や異業種からの参入が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社を取り巻く環境について

競合等の影響について

当社では競合他社に打ち勝つために、品質の向上、メンテナンスサービスの充実に取り組み、より高い付加
価値ある製品、システムを販売してまいります。競合他社の中には低価格競争のみで販売拡充を図ろうと
しているところもあります。また、素材原料の高騰による原価の上昇もあり、低価格化が当社の業績に影響を
及ぼす可能性があります。

新製品開発への対応について

当社は、環境浄化を目指す企業として活動しております。そして、より高品質、高付加価値の製品、システム
開発の創造を実現するために、常に技術と顧客ニーズを的確に把握し、魅力ある製品、システム開発を行って
おりますが、市場や業界のニーズの変化に適切な対応ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下
させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社は、その事業および製品のため、社内で厳しい基準のもとに品質と信頼性の維持確保に努めておりま
す。万が一製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面す
る可能性があります。国内外ともPL保険に加入しておりますが、保険で対応出来ない程のコストが発生し
た場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社は長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を
取得しています。これらの特許および商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、
その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護出来ないこと、あるいは違
法に侵害されることによって、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

保有株式について

当社は、上場および非上場の株式を保有しております。全般的大幅な株価下落が生じた場合には、保有
有価証券に減損または評価損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、昨年同様“お客様の立場で、高付加価値・省エネ・省力化の、使い易く、安全性の高い、高品質な製品を開発し、迅速な納期で、お客様に満足いただける製品を提供する”ことを品質方針として掲げています。

また、“環境浄化指向企業”として、焼肉店・焼鳥店や食材調理工場などから排出される臭気問題を解決する『臭気処理システム』の設計および品質向上に取り組んでまいりました。今期では、従来製品からより「省エネ性」、「使い易さ」、「安全性」を高めた製品開発に取り組み、製品化を行いました。

なお、技術開発部の部員数は6名、当事業年度の研究開発費の総額は47,645千円です。

当事業年度の取り組み成果は、次のとおりです。

1. 省エネタイプ無煙ロースター「Jシリーズ」の開発

従来機種よりもガス消費量・排気風量を大幅に抑えることで、店舗でのガス使用料・空調に関わる電気使用料等ランニングコストの大幅低減に貢献し、かつ省エネ効果による環境側面への配慮ができる無煙ロースターを商品化し、平成22年2月より販売を開始しました。また、本開発は「平成21年度ものづくり補助金制度」にて全国中小企業団体中央会より補助金事業として採択され、実施してまいりました。

2. スリムタイプ パイプフード「SVSS」の開発

従来機種よりも意匠性に優れ、洗い易さ等の使い勝手の良さをコンセプトに開発を進め、また大幅な構造見直しによるコストダウン効果により、利益率の高い製品として商品化し、平成22年2月より販売を開始しました。

3. マイクロ波加熱方式お好み焼き器の開発

従来の電気ヒーター方式と比べ消費電力が少ない省エネタイプのお好み焼き器の開発に着手しました。引き続きマイクロ波加熱方式の他調理器等への転用等を検討していきます。

4. 電気式簡易ノンダクトロースターの開発

焼肉店以外の、セルフ調理スタイルをあまり行っていない居酒屋等の店舗をメインターゲットとして、低価格かつ設備導入が簡単にできる電気式ノンダクトロースターの開発に着手しました。平成23年2月より市場投入すべく、現在も継続して開発を進めております。

5. 中国向け新型無煙ロースターの開発

品質・性能において「MADE IN JAPAN」を掲げ、海外市場での販売展開をより強化し、かつ海外での調理文化に合わせた仕様での無煙ロースター開発に着手しました。現在、より詳細なマーケット及び食文化のリサーチを行い、継続して開発を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末の資産合計は、3,327百万円（前事業年度末は3,228百万円）となり、98百万円増加しました。

その要因は、流動資産において現金及び預金が178百万円、売掛金が52百万円、繰延税金資産が40百万円増加した一方、有価証券が98百万円減少したことによるものです。固定資産においては、投資有価証券が74百万円減少しました。

当事業年度末の負債合計は、1,003百万円（前事業年度末は997百万円）となり、6百万円増加しました。

その要因は、流動負債において短期借入金が84百万円減少しましたが、一方、未払金が88百万円増加したことによるものです。固定負債においては、長期借入金が22百万円減少しましたが、リース債務14百万円が増加しました。

当事業年度末の純資産合計は、2,324百万円（前事業年度末は2,231百万円）となり、92百万円増加しました。

その要因は、利益剰余金が31百万円、その他有価証券評価差額金が61百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績

当事業年度の売上高は、2,697百万円（前事業年度比5.2%減）となりました。

営業利益は、無煙ロースターの販売高・販売台数は減少しましたが、利益率が向上したため、151百万円（前事業年度比60.1%増）となりました。経常利益は投資事業組合運用損（8百万円）を計上したために、143百万円（前事業年度比81.8%増）となりました。

特別損失において投資有価証券評価損92百万円、投資有価証券売却損7百万円を計上しました。

その結果、当期純利益59百万円（前期は89百万円の損失）となりました。

売上高について

当事業年度における売上高は、2,697百万円（前事業年度比5.2%減 146百万円減）でありました。当事業年度の焼肉業界におきましては、国内経済の悪化や景気の先行き不安などから消費マインドは後退し、更に、各店舗間において低価格販売競争が激化し、売上、利益面とも低迷し厳しい経営状況が続いております。

このような状況の中、当社の主力商品である無煙ロースターは、新規出店や異業種からの参入が減少したことにより製品の販売高・販売台数は減少し、非常に厳しい経営環境でありました。

売上原価および売上総利益について

当事業年度における売上原価は、1,704百万円（前事業年度比6.7%減 123百万円減）でありました。当事業年度は、原油高による原材料価格の高騰がありましたが、主に工事売上原価率の低下により、前事業年度と比較して売上原価率は1.1%低下しました。これにより、当事業年度の売上総利益は992百万円（前事業年度比2.3%減 23百万円減）となりました。

販売費及び一般管理費について

販売費及び一般管理費は、840百万円（前事業年度比8.7%減 80百万円減）となりました。減少した要因は、給料及び賞与（前事業年度比34百万円減）、広告宣伝費（前事業年度比17百万円減）、旅費及び交通費（前事業年度比13百万円減）であります。一方、寄付金（前事業年度比19百万円増）は増加となりました。

経常損益について

当事業年度における経常利益は、143百万円（前事業年度比81.8%増 64百万円増）となりました。当事業年度は、営業外収益として受取賃貸料8百万円を計上しましたが、営業外費用として投資事業組合運用損8百万円、不動産賃貸費用9百万円を計上しました。

当期純損益について

当事業年度は、特別損失において投資有価証券評価損92百万円、投資有価証券売却損7百万円を計上した結果、税引前当期純利益は36百万円となりました。しかし、法人税、住民税及び事業税を7百万円、法人税等調整額を 30百万円計上したことにより、当期純利益59百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析は、「第2事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備の更新、生産能力の拡充合理化のために必要な設備投資を実施しております。当事業年度は製品の品質向上およびコストダウンを図るために、金型の更新34百万円の投資を行いました。なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(注) この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社は、無煙ロースターの製造販売およびその据付工事を内容とした単一事業を営んでおり、国内に1ヶ所の工場、また6ヶ所に支社、支店、営業所を有している他、保養所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (名古屋市名東区)	統括業務施設	59,306	-	186,383 (827)	59,334	305,023	6
名古屋工場 (愛知県みよし市)	無煙ロースター生産 設備	36,359	346	274,445 (2,406)	29,013	340,165	15 [3]
東京支店 (東京都北区)	販売設備	1,001	-	-	1,242	2,243	15
大阪支店 (大阪府吹田市)	販売設備	497	-	-	1,333	1,831	12
名古屋支店 (名古屋市名東区)	販売設備	6,501	-	-	1,436	7,938	9 [1]
北海道支社 (札幌市白石区)	販売設備	1,699	-	-	1,242	2,941	4
仙台営業所 (仙台市太白区)	販売設備	-	-	-	1,286	1,286	2 [1]
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売設備	-	-	-	1,302	1,302	3
その他 (名古屋市名東区他)	賃貸用マンション他	3,927	-	107,449 (1,135)	90,990	202,368	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、投資不動産の合計であります。

2. 土地の面積については、()で記載しております。

3. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. その他には賃貸用マンションの土地54,991千円(344㎡)、建物35,999千円を含んでおります。

6. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成22年6月30日現在

名称	台数	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ソフトウェア オフィスコンピュータ関係 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	60カ月	1,116	558
什器備品 オフィスコンピュータ関係 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	48カ月及び60カ月	7,126	16,498

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社の設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定月日		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
名古屋工場 (愛知県みよし市)	金型	15,000	-	自己資金	平成22年 11月	平成23年 2月	品質の向上を 図るものであ ります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,775,000
計	14,775,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,140,850	同左	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	6,140,850	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月20日	2,046,950	6,140,850	-	639,307	-	595,887

(注) 上記の増加は、株式分割(1:1.5)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	8	32	-	-	1,509	1,557	
所有株式数 (単元)	-	3,059	405	20,425	-	-	37,511	61,400	850
所有株式数の 割合(%)	-	4.98	0.66	33.27	-	-	61.09	100.0	

(注) 自己株式480,663株は「個人その他」に4,806単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヤマタケ総業(有)	愛知県愛知郡長久手町喜婦嶽1112	15,658	25.50
山田 清久	名古屋市名東区	3,907	6.36
竹田 和平	名古屋市天白区	3,000	4.89
シンボ取引先持株会	名古屋市名東区若葉台110	2,418	3.94
(株)百五銀行	三重県津市岩田21-27	1,500	2.44
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋中村区名駅南1-16-30	1,500	2.44
シンボ従業員持株会	名古屋市名東区若葉台110	1,098	1.79
山田 光康	愛知県東海市名和町	663	1.08
山田 みさ子	愛知県愛知郡長久手町	663	1.08
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	600	0.98
計	-	31,009	50.50

(注) 上記の他、4,806百株自己株式を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 480,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,659,400	56,594	-
単元未満株式	普通株式 850	-	-
発行済株式総数	6,140,850	-	-
総株主の議決権	-	56,594	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンボ(株)	名古屋市名東区若葉 台110番地	480,600	-	480,600	7.83
計	-	480,600	-	480,600	7.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	66	12,870
当期間における取得自己株式	13	2,418

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	480,663	-	480,676	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、業績を鑑みた安定的な配当を行うことを基本に、配当性向を勘案しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。現在のところ、年間の当期純利益及び社会情勢等を見極めて剰余金の配当をしておりますので、中間配当は行っておらず、期末配当のみを実施しております。従いまして、当事業年度は、1株当たり7円00銭の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年9月24日 定時株主総会決議	39,621	7円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	600	490	415	244	215
最低(円)	410	398	232	118	175

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	203	201	197	214	215	215
最低(円)	181	182	184	195	182	182

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
代表取締役社長		田中 利明	昭和32年12月13日生	昭和51年12月 当社入社 平成2年10月 当社取締役社長室長に就任 平成3年7月 当社取締役営業本部長兼東京支店長に就任 平成8年2月 当社取締役営業本部長兼大阪支店長に就任 平成11年4月 当社常務取締役営業本部長に就任 平成20年5月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成22年7月 株式会社ヤクニック社外監査役に就任(現任)	(注)2	405
取締役	管理部経理部長	水野 泰彦	昭和29年6月14日生	昭和53年4月 梶田純三税理士事務所入社 平成元年7月 当社入社 平成6年11月 当社総務部次長に就任 平成8年4月 当社経理部部長に就任 平成9年9月 当社取締役管理部経理部長に就任(現任)	(注)2	400
取締役	北海道支社長	片岡 光男	昭和40年11月20日生	平成5年12月 当社入社 平成14年4月 当社札幌支店長(現北海道支社長)に就任 平成19年9月 当社取締役北海道支社長に就任(現任)	(注)2	90
取締役	東京支店長	安藤 紀彦	昭和35年12月22日生	昭和60年7月 当社入社 平成8年2月 当社東京支店長に就任 平成20年9月 当社取締役東京支店長に就任(現任)	(注)2	92
取締役	名古屋支店長	森 竜英	昭和39年11月16日生	平成元年3月 当社入社 平成19年2月 当社名古屋工場長に就任 平成20年7月 当社名古屋支店長に就任 平成20年9月 当社取締役名古屋支店長に就任(現任)	(注)2	313
取締役	生産管理部長	山田 清久	昭和42年8月10日生	平成6年1月 当社入社 平成13年4月 株式会社ミスミへ出向 平成16年9月 当社取締役営業統括部次長に就任 平成19年6月 当社取締役営業統括部次長を辞任 当社資材部資材課長に就任 平成20年7月 当社生産管理部長に就任 平成20年9月 当社取締役生産管理部長に就任(現任)	(注)2	3,907

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		菊田 六郎	昭和10年12月8日生	昭和35年3月 株式会社菊田工務店に入社 昭和61年8月 株式会社菊田工務店代表取締役社長に就任 平成12年7月 当社に入社 平成19年9月 当社監査役に就任 平成21年9月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	33
監査役		岡田 勝男	昭和12年12月15日生	昭和36年4月 株式会社高岳製作所入社 平成3年7月 タカックシステム株式会社入社 平成4年10月 有限会社O H K研究所設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成6年9月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	-
監査役		安田 加奈	昭和44年4月10日生	平成5年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成9年4月 公認会計士 登録 平成12年3月 安田会計事務所開業 平成21年9月 当社監査役に就任(現任) 平成22年5月 スギホールディングス株式会社社外監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						5,240

- (注) 1. 監査役 岡田勝男、安田加奈は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結から2年間
3. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結から4年間
4. 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

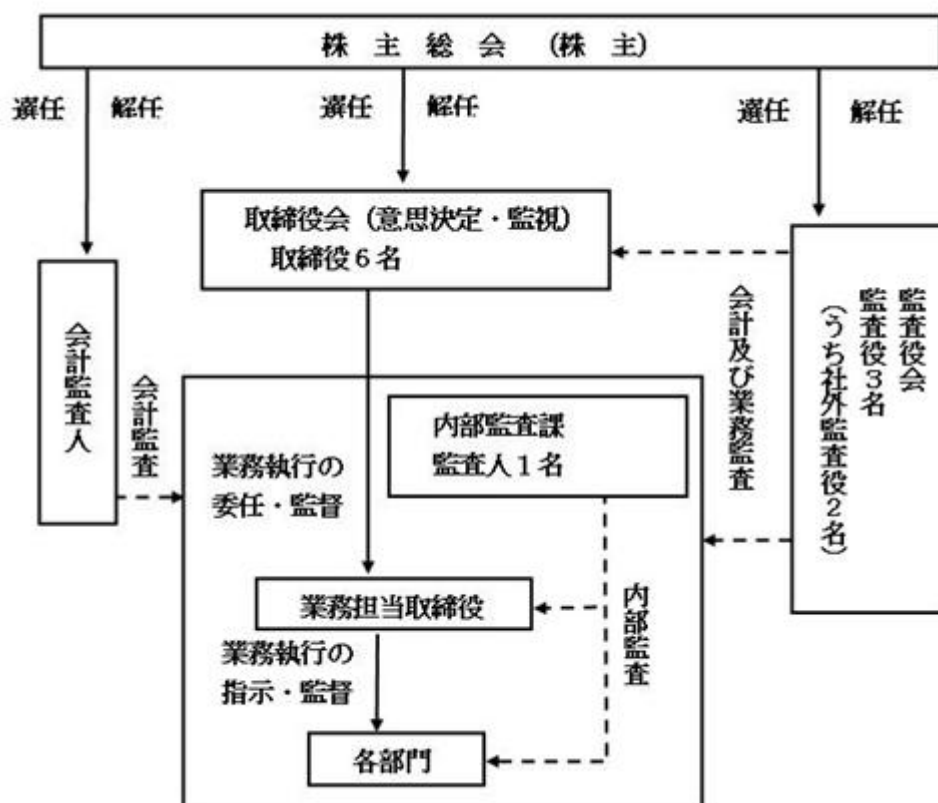
企業統治の体制の概要

(a) 会社の機関の基本説明

当社は取締役、監査役体制を軸に、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。そして、経営の意思決定に関する合議体制として、取締役会を毎月1回開催しております。この取締役会には、監査役も出席し、取締役会のチェック機能の役割も果たしております。監査役会につきましては、社外監査役2名を含む3名で構成され、取締役会と同様に毎月1回開催し、会社の業務運営全般にわたる監査に取り組んでおります。

(b) 会社の機関・内部統制の関係を示す図表

平成22年9月27日現在の当社の機関・内部統制の模式図は次のとおりであります。



(c) 当該企業統治の体制を採用する理由

株主の代理人として選ばれた取締役で構成する取締役会が「株主への義務の履行」「株主の利益」を念頭におき、経営責任及び報告責任を果たすための体制を整備するという、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具体化できる体制であると考えているためであります。

(d) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役・使用人は企業理念に基づき、法令、定款、社内規程を遵守します。取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為またはおそれを発見した場合の報告体制として、内部監査人1名が、監査役・会計監査人との連携・協力のもと内部監査を実施し、業務の適法・適切な運営と内部管理の徹底を図っております。また、随時、問題点や今後の課題などを社長に報告する体制を整備してまいります。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という。）の取り扱いは、当社文書管理規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理（廃棄を含む。）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行ってまいります。

八．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理には、法令・規程等を遵守した業務執行ができていないかをチェックするコンプライアンス管理、取引先の与信をチェックする与信管理、それと今後起こるかもしれない不測の事態（地震、火災など。）に対応するための危機管理等があります。

これらのリスク管理は、管理部が管轄し、必要に応じて外部からの情報等を取得して対応しております。

不測の事態が発生した場合は、取締役管理部長指揮下で対策本部を設置し、的確且つ迅速な対応をとることでリスクを最小限にとどめ、損失の拡大を防ぐ体制をとっております。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

業務の運営につきましては、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び年度総合予算を立案し、全社的な目標を設定しております。また、各部門におきましては、その目標達成に向けて具体策を立案・実行しております。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社外での職務となる営業部スタッフ及び、研究部門である技術開発部のスタッフに関しては、業務日報を社長に、毎日提出する体制の徹底を図っております。

また、内部監査課は各部署の日常的な活動状況を監視するとともに、直接社長に報告する体制をとっております。

その他、法令遵守体制及び問題点の有無を調査検討し、条例等の定期的な確認等も行っており、また適宜、研修会等への参加も実施しております。

へ．会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団が存在しないので該事項はありません。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が必要とした場合は、取締役会は監査役と協議の上、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しております。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けております。

また、取締役、使用人は重要な会議の開催日時を監査役に連絡し、出席を依頼しております。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は文書、資料を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人から追加の説明・報告を求めることができる体制をとっております。

(e) リスク管理体制の整備の状況

企業を取り巻く危険やリスクに的確に対処するため、各部署担当者から代表取締役社長までの情報伝達が迅速に行われることをたえず意識し、リスク発生の際には、代表取締役社長自らが陣頭指揮をとり、問題解決に当たるよう努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査は、内部監査課が監査方針および内部監査計画に基づき業務全般にわたり、定期的な内部監査を実施しております。また、内部管理体制の整備、運用状況について当社は、社長により指名された内部監査課（1名）によって、定期的に各部門の業務執行が法令、社内規定に違反することなく遂行されているかを監査しております。その監査報告と改善に向けた助言、提言を会計監査人と協議のうえ内部統制部門に対して行っております。監査役も随時内部監査に同行し、内部監査課と連携して業務監査を実施しております。

また監査役は、会計監査人による監査に立会ったり、監査終了時には会計監査人と会社の重要事項等についての情報交換や意見交換を行うなど、監査役と会計監査人で連携し、監査の実効性を高めております。

なお、社外監査役のうち、1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人による会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員・業務執行社員 宮本正司	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 岩崎宏一	有限責任 あずさ監査法人

上記のほか会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

有価証券報告書提出日現在の当社の社外監査役は2名であります。なお、社外取締役は選任しておりません。

(a) 社外監査役と当社との関係

社外監査役と当社との間に、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(b) 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当社の考え方

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視監督により、企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

また、期待される監視監督を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

なお、社外監査役は必要に応じて会計監査人及び内部監査課を始めとする内部統制部門から報告を受けております。

(c) 社外取締役を選任していない理由

当社が現状の体制を採用している（社外取締役を選任していない）理由としては、監査役設置会社として少数の取締役（6名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図る一方で、コンプライアンス体制の確立等経営の適正性及び透明性を高め、効率的な経営を実現してきたことによるものです。また、社外監査役（2名）による客観的・中立的監査のもとで、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

また、当社は、社外監査役による独立・公正な立場での取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で監査役には株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、当面、現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役は予定しておりません。

役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			支給人員(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	92,081	77,895	6,750	7,436	6
監査役 (社外監査役を除く。)	2,450	2,250	200	-	1
社外役員	4,000	3,750	250	-	4

(b) 提出会社役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

経営環境、業績等を考慮して適切に決定しております。

なお、取締役及び監査役の報酬については平成12年9月の株主総会で決議された範囲内で支給し、取締役分は取締役会にて、監査役分は監査役の協議にて決定しております。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ．自己株式の取得決議

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ホ．中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 228,390千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社ヴィア・ホールディングス	100,000	105,500	円滑な取引関係の維持
エスフーズ株式会社	60,000	43,380	円滑な取引関係の維持
株式会社あみやき亭	150	36,075	円滑な取引関係の維持
株式会社サガミチェーン	20,000	11,480	円滑な取引関係の維持
株式会社物語コーポレーション	3,600	11,466	円滑な取引関係の維持
株式会社アトム	30,000	6,630	円滑な取引関係の維持
株式会社百五銀行	15,000	5,745	円滑な取引関係の維持
株式会社十六銀行	15,000	4,740	円滑な取引関係の維持
株式会社T&Dホールディングス	1,300	2,494	円滑な取引関係の維持
株式会社焼肉屋さかい	8,000	880	円滑な取引関係の維持

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の 株式	-	40,265	480	5,713	7,690

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	17,000	-
合 計	20,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度、当事業年度ともに該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度、当事業年度ともに該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は財務報告の信頼性を高めるために会計監査の質を確保することは、非常に重要であると考えております。現在、監査日数・監査項目等様々な要素を考慮の上、適切な監査報酬を決定する方針としております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適切性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適切性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するため、外部の専門機関が主催するセミナーへ必要に応じて参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,930	872,686
受取手形	57,226	77,056
売掛金	278,469	331,391
有価証券	98,463	-
商品及び製品	3,361	3,248
仕掛品	36,013	19,523
原材料及び貯蔵品	122,873	109,600
前払費用	1,672	1,679
繰延税金資産	6,580	47,138
その他	21,060	23,119
貸倒引当金	150	480
流動資産合計	1,319,500	1,484,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	375,830	375,830
減価償却累計額	263,842	273,065
建物(純額)	111,987	102,764
構築物	43,057	43,057
減価償却累計額	35,611	36,529
構築物(純額)	7,446	6,528
機械及び装置	4,499	4,499
減価償却累計額	4,070	4,153
機械及び装置(純額)	429	346
工具、器具及び備品	469,103	503,622
減価償却累計額	398,288	425,890
工具、器具及び備品(純額)	70,814	77,732
土地	572,329	568,279
リース資産	-	19,659
減価償却累計額	-	1,585
リース資産(純額)	-	18,073
有形固定資産合計	763,007	773,725
無形固定資産		
ソフトウェア	-	949
電話加入権	4,295	4,295
無形固定資産合計	4,295	5,244

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	815,568	741,408
長期貸付金	2,650	9,800
破産更生債権等	24,741	17,631
繰延税金資産	152,990	145,619
投資不動産	97,905	97,905
減価償却累計額	3,742	6,915
投資不動産(純額)	94,163	90,990
保険積立金	9,216	9,218
差入保証金	23,115	22,935
会員権	38,500	38,500
その他	1,100	2,500
貸倒引当金	20,233	14,940
投資その他の資産合計	1,141,813	1,063,663
固定資産合計	1,909,115	1,842,633
資産合計	3,228,616	3,327,597
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,502	58,567
短期借入金	540,000 ¹	470,000 ¹
1年内返済予定の長期借入金	36,000	22,000
リース債務	-	4,140
未払金	108,560	196,606
未払費用	26,633	25,846
未払法人税等	5,496	9,426
未払消費税等	9,306	8,432
前受金	17,351	9,053
預り金	8,866	9,455
賞与引当金	12,000	12,200
役員賞与引当金	6,365	7,200
その他	1,211	859
流動負債合計	831,295	833,789
固定負債		
長期借入金	22,000	-
リース債務	-	14,685
退職給付引当金	104,177	109,388
役員退職慰労引当金	22,054	28,370
長期預り保証金	17,741	17,292
固定負債合計	165,972	169,736

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
負債合計	997,267	1,003,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金		
資本準備金	595,887	595,887
資本剰余金合計	595,887	595,887
利益剰余金		
利益準備金	159,826	159,826
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,100,000
繰越利益剰余金	53,497	77,992
利益剰余金合計	1,306,329	1,337,819
自己株式	188,062	188,075
株主資本合計	2,353,462	2,384,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,113	60,866
評価・換算差額等合計	122,113	60,866
純資産合計	2,231,348	2,324,072
負債純資産合計	3,228,616	3,327,597

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高		
製品売上高	882,349	792,910
商品売上高	150,293	167,280
原材料売上高	593,932	602,564
工事売上高	1,217,100	1,134,380
売上高合計	2,843,674	2,697,135
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,246	3,167
当期製品製造原価	490,805	442,853
製品期末たな卸高	3,167	2,960
原材料評価損	-	1,649
製品売上原価	488,885	444,710
商品売上原価		
商品期首たな卸高	165	194
当期商品仕入高	114,717	125,597
商品期末たな卸高	194	288
商品売上原価	114,689	125,503
原材料売上原価		
原材料売上原価	333,262	326,860
工事売上原価		
工事売上原価	891,417	807,917
売上原価合計	1,828,254	1,704,991
売上総利益	1,015,419	992,144
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,211	6,792
運賃及び荷造費	7,650	6,019
広告宣伝費	35,350	17,710
役員報酬	74,075	83,895
役員賞与引当金繰入額	6,365	7,200
役員退職慰労引当金繰入額	3,334	7,436
給料及び賞与	315,884	281,531
賞与引当金繰入額	10,320	10,740
退職給付費用	37,791	41,296
法定福利費	39,262	32,261
旅費及び交通費	61,963	48,648
租税公課	7,993	9,018
地代家賃	33,276	32,768
減価償却費	5,965	7,828
研究開発費	55,060	47,645
その他	220,999	199,352
販売費及び一般管理費合計	920,505	840,146
営業利益	94,914	151,997

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業外収益		
受取利息	1,492	1,118
受取配当金	5,522	4,949
受取販売奨励金	500	-
受取賃貸料	9,837	8,514
企業年金剰余金	5,415	-
その他	444	2,317
営業外収益合計	23,212	16,900
営業外費用		
支払利息	8,548	5,659
投資事業組合運用損	25,306	8,489
不動産賃貸費用	5,500	9,089
貸倒引当金繰入額	-	2,450
営業外費用合計	39,355	25,688
経常利益	78,771	143,209
特別利益		
貸倒引当金戻入額	644	1,770
特別利益合計	644	1,770
特別損失		
投資有価証券売却損	-	7,286
投資有価証券償還損	-	4,381
固定資産除却損	1,877	-
投資有価証券評価損	11,409	92,534
たな卸資産評価損	16,157	-
減損損失	-	4,050
特別損失合計	29,445	108,252
税引前当期純利益	49,970	36,726
法人税、住民税及び事業税	6,378	7,000
法人税等調整額	132,865	30,064
法人税等合計	139,244	23,064
当期純利益又は当期純損失()	89,273	59,791

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	377,633	76.3	315,844	71.7
労務費		71,611	14.5	73,029	16.6
経費		45,364	9.2	51,429	11.7
当期総製造費用		494,609	100.0	440,302	100.0
期首仕掛品たな卸高		38		247	
期末仕掛品たな卸高		247		245	
他勘定振替高	3	3,594		-	
他勘定受入高	4	-		2,548	
当期製品製造原価		490,805		442,853	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
1 原価計算の方法 総合原価計算制度を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
2 経費の主な内訳 減価償却費	20,564千円	2 経費の主な内訳 減価償却費	31,629千円
3 他勘定振替高の内訳 貯蔵品へ振替	3,594千円	3	
4		4 他勘定受入高の内訳 貯蔵品より振替	2,548千円

【原材料売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
材料仕入高より振替		332,247		325,801	
荷造運賃		1,014		1,058	
原材料売上原価		333,262		326,860	

【工事売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
工事材料費		92,403	97,011
工事外注費		747,205	674,359
荷造運賃		23,499	20,059
期首仕掛品棚卸高		64,076	35,766
差引：期末仕掛品棚卸高		35,766	19,278
工事売上原価		891,417	807,917

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	639,307	639,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	639,307	639,307
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	595,887	595,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	595,887	595,887
資本剰余金合計		
前期末残高	595,887	595,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	595,887	595,887
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	159,826	159,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159,826	159,826
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,350,000	1,200,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	150,000	100,000
当期変動額合計	150,000	100,000
当期末残高	1,200,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	57,621	53,497
当期変動額		
別途積立金の取崩	150,000	100,000
剰余金の配当	56,602	28,301
当期純利益又は当期純損失()	89,273	59,791
当期変動額合計	4,123	131,490
当期末残高	53,497	77,992
利益剰余金合計		
前期末残高	1,452,205	1,306,329
当期変動額		
剰余金の配当	56,602	28,301
当期純利益又は当期純損失()	89,273	59,791
当期変動額合計	145,876	31,490
当期末残高	1,306,329	1,337,819

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
自己株式		
前期末残高	188,062	188,062
当期変動額		
自己株式の取得	-	12
当期変動額合計	-	12
当期末残高	188,062	188,075
株主資本合計		
前期末残高	2,499,338	2,353,462
当期変動額		
剰余金の配当	56,602	28,301
当期純利益又は当期純損失()	89,273	59,791
自己株式の取得	-	12
当期変動額合計	145,876	31,477
当期末残高	2,353,462	2,384,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,474	122,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,588	61,246
当期変動額合計	134,588	61,246
当期末残高	122,113	60,866
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,474	122,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,588	61,246
当期変動額合計	134,588	61,246
当期末残高	122,113	60,866
純資産合計		
前期末残高	2,511,813	2,231,348
当期変動額		
剰余金の配当	56,602	28,301
当期純利益又は当期純損失()	89,273	59,791
自己株式の取得	-	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,588	61,246
当期変動額合計	280,464	92,723
当期末残高	2,231,348	2,324,072

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	49,970	36,726
減価償却費	29,982	39,578
減損損失	-	4,050
貸倒引当金の増減額（ は減少）	644	4,962
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,500	200
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,135	835
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,037	5,210
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	277,466	6,316
受取利息及び受取配当金	7,014	6,068
投資事業組合運用損益（ は益）	25,306	8,489
支払利息	8,548	5,659
投資有価証券評価損益（ は益）	11,409	92,534
投資有価証券売却損益（ は益）	-	7,286
投資有価証券償還損益（ は益）	-	4,381
固定資産除却損	1,877	-
売上債権の増減額（ は増加）	216,891	81,049
たな卸資産の増減額（ は増加）	64,036	29,875
仕入債務の増減額（ は減少）	7,324	935
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,921	874
その他	128,030	81,564
小計	22,208	228,818
利息及び配当金の受取額	7,014	6,068
利息の支払額	8,548	5,659
法人税等の支払額	55,193	3,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,936	225,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	284,040	293,161
定期預金の払戻による収入	266,168	321,994
有形固定資産の取得による支出	43,306	33,688
無形固定資産の取得による支出	-	1,116
投資有価証券の売却による収入	7,423	5,823
投資有価証券の償還による収入	-	109,830
出資金の分配による収入	3,500	2,400
貸付けによる支出	8,850	-
貸付金の回収による収入	1,290	3,510
その他	7,788	2,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,025	118,190

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,420,000	1,930,000
短期借入金の返済による支出	2,470,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	36,000	36,000
自己株式の取得による支出	-	12
リース債務の返済による支出	-	1,665
配当金の支払額	56,393	28,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,393	135,841
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	271,354	207,587
現金及び現金同等物の期首残高	758,518	487,163
現金及び現金同等物の期末残高	1 487,163	1 694,751

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は16,157千円減少しております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品、原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
	<p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金として計上しております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ194千円、3,167千円、105,988千円、16,884千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)		当事業年度 (平成22年6月30日)	
1 (1)担保提供資産		1 (1)担保提供資産	
建物	54,780千円	建物	50,902千円
土地	460,829	土地	460,829
計	515,610	計	511,731
(2)上記に対応する債務		(2)上記に対応する債務	
短期借入金	420,000千円	短期借入金	350,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
1 研究開発費の総額		1 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	55,060千円	一般管理費に含まれる研究開発費	47,645千円
2 固定資産除却損の内訳			
建物	1,333千円		
機械及び装置	149		
工具、器具及び備品	395		
計	1,877		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	-	-	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,597	-	-	480,597

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	56,602千円	10円00銭	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,301千円	5円00銭	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	-	-	6,140,850
自己株式				
普通株式(注)	480,597	66	-	480,663

(注) 普通株式の自己株式の増加66株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	28,301千円	5円00銭	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,621千円	7円00銭	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">693,930千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">206,767</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,163</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	693,930千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	206,767	現金及び現金同等物	487,163	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">872,686千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">177,934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694,751</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	872,686千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	177,934	現金及び現金同等物	694,751
現金及び預金勘定	693,930千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	206,767												
現金及び現金同等物	487,163												
現金及び預金勘定	872,686千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	177,934												
現金及び現金同等物	694,751												

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)				当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																							
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側)																							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,516</td> <td>6,394</td> <td>1,122</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>34,863</td> <td>11,238</td> <td>23,625</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,580</td> <td>3,906</td> <td>1,674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,959</td> <td>21,538</td> <td>26,421</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,516	6,394	1,122	工具、器具及び備品	34,863	11,238	23,625	ソフトウェア	5,580	3,906	1,674	合計	47,959	21,538	26,421	リース資産の内容			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
車両運搬具	7,516	6,394	1,122																								
工具、器具及び備品	34,863	11,238	23,625																								
ソフトウェア	5,580	3,906	1,674																								
合計	47,959	21,538	26,421																								
				有形固定資産																							
				本社等における車両及び事務機器であります。																							
				リース資産の減価償却の方法																							
				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																							
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>34,863</td> <td>18,365</td> <td>16,498</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,580</td> <td>5,022</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,443</td> <td>23,387</td> <td>17,056</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	34,863	18,365	16,498	ソフトウェア	5,580	5,022	558	合計	40,443	23,387	17,056				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
工具、器具及び備品	34,863	18,365	16,498																								
ソフトウェア	5,580	5,022	558																								
合計	40,443	23,387	17,056																								
1年内				9,365千円																							
1年超				17,056																							
計				26,421																							
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																							
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																							
支払リース料				1年内																							
減価償却費相当額				1年超																							
11,319千円				7,427千円																							
11,319千円				9,628																							
計				計																							
26,421				17,056																							
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																							
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				支払リース料																							
				減価償却費相当額																							
				9,365千円																							
				9,365千円																							
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																							

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、無煙ロースターの製造販売等の事業を行うための必要な資金は、銀行借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引等の投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。そのため、与信管理規程に沿って運用を行うことによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であり、株価の下落リスクがあります。そのため、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(短期)であり、金利変動リスクがあります。現在の金利水準は低く、運転資金は、短期間で決済されるため金利変動リスクは低いと考えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	872,686	872,686	-
(2) 受取手形	77,056	77,056	-
(3) 売掛金	331,391	331,391	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	593,652	593,652	-
(5) 会員権	38,500		
貸倒引当金(1)	4,900		
	33,600	30,650	2,950
資産計	1,908,386	1,905,436	2,950
(1) 買掛金	58,567	58,567	-
(2) 短期借入金	470,000	470,000	-
(3) 未払金	196,606	196,606	-
負債計	725,174	725,174	-

(1) 会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券 其他有価証券、(5)会員権

これらの時価については、市場価格等によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	103,196
投資事業有限責任組合への出資金	44,559

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	872,686	-	-	-
受取手形	77,056	-	-	-
売掛金	331,391	-	-	-
合 計	1,281,134	-	-	-

4. 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	470,000	-	-	-
合 計	470,000	-	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	156,059	186,726	30,666
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	156,059	186,726	30,666
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	182,291	119,573	62,718
	(2)債券	100,000	98,463	1,537
	(3)その他	425,800	334,707	91,092
	小計	708,091	552,743	155,347
合計		864,151	739,469	124,681

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	103,196
投資事業有限責任組合への出資金	71,365

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券(社債)	100,000	-	-	-

当事業年度（平成22年6月30日現在）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	153,041	101,154	51,886
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	153,041	101,154	51,886
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	115,614	131,552	15,937
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	324,996	425,800	100,803
	小計	440,611	557,352	116,741
合計		593,652	658,506	64,854

(注)非上場株式(貸借対照表計上額103,196千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(貸借対照表計上額44,559千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	5,823	-	7,286
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	5,823	-	7,286

3. 減損処理を行った有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当事業年度において、有価証券について92,534千円(その他有価証券の株式92,534千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。なお、適格退職年金制度は昭和62年6月1日より、厚生年金基金制度は平成5年7月1日より採用しております。また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成21年3月31日現在) (平成22年3月31日現在)

年金資産の額	28,589,160千円	32,956,026千円
年金財政計算上の給付債務の額	41,398,625千円	38,162,923千円
差引額	12,809,464千円	5,206,896千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

1.25% (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.18% (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高が(平成21年3月31日現在 約45億円、平成22年3月31日現在 約41億円)あること、また運用利回り低下により発生した運用損失等であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年6月30日現在)	当事業年度 (平成22年6月30日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	229,843	242,574
(2) 年金資産(千円)	125,666	133,186
(3) 退職給付引当金(1)-(2)(千円)	104,177	109,388

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
退職給付費用(千円)	50,723	52,471
勤務費用(千円)	50,723	52,471

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、従業員300人未満であるため簡便法を適用しており、適格退職年金制度については責任準備金、一時金制度については在籍者の期末要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,296千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,953</td></tr> <tr><td>試験研究用資産自己否認</td><td style="text-align: right;">1,928</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,986</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,560</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,872</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">106,674</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,797</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">106,964</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,138</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,293</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,465</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">131,894</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,571</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">204.9</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278.7</td></tr> </table>	退職給付引当金	42,296千円	役員退職慰労引当金	8,953	試験研究用資産自己否認	1,928	減価償却超過額	1,986	たな卸資産評価損	6,560	賞与引当金	4,872	投資有価証券評価損	106,674	貸倒引当金	7,797	税務上の繰越欠損金	106,964	未払事業税	1,138	その他	2,293	繰延税金資産小計	291,465	評価性引当額	131,894	繰延税金資産合計	159,571	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.9	評価性引当額の増減	204.9	役員賞与引当金	5.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	13.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	278.7	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">44,411千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,518</td></tr> <tr><td>試験研究用資産自己否認</td><td style="text-align: right;">1,727</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,947</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,652</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,953</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">138,884</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,055</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">39,865</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,122</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,219</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,275</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,632</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">69,874</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,758</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.5</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">24.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">168.9</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">19.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.8</td></tr> </table>	退職給付引当金	44,411千円	役員退職慰労引当金	11,518	試験研究用資産自己否認	1,727	減価償却超過額	2,947	たな卸資産評価損	3,652	賞与引当金	4,953	投資有価証券評価損	138,884	貸倒引当金	6,055	税務上の繰越欠損金	39,865	その他有価証券評価差額金	3,122	未払事業税	1,219	その他	4,275	繰延税金資産小計	262,632	評価性引当額	69,874	繰延税金資産合計	192,758	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.5	寄付金	24.9	評価性引当額の増減	168.9	役員賞与引当金	8.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割	19.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8
退職給付引当金	42,296千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	8,953																																																																																																
試験研究用資産自己否認	1,928																																																																																																
減価償却超過額	1,986																																																																																																
たな卸資産評価損	6,560																																																																																																
賞与引当金	4,872																																																																																																
投資有価証券評価損	106,674																																																																																																
貸倒引当金	7,797																																																																																																
税務上の繰越欠損金	106,964																																																																																																
未払事業税	1,138																																																																																																
その他	2,293																																																																																																
繰延税金資産小計	291,465																																																																																																
評価性引当額	131,894																																																																																																
繰延税金資産合計	159,571																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.9																																																																																																
評価性引当額の増減	204.9																																																																																																
役員賞与引当金	5.2																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																																
住民税均等割	13.5																																																																																																
その他	0.2																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	278.7																																																																																																
退職給付引当金	44,411千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	11,518																																																																																																
試験研究用資産自己否認	1,727																																																																																																
減価償却超過額	2,947																																																																																																
たな卸資産評価損	3,652																																																																																																
賞与引当金	4,953																																																																																																
投資有価証券評価損	138,884																																																																																																
貸倒引当金	6,055																																																																																																
税務上の繰越欠損金	39,865																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,122																																																																																																
未払事業税	1,219																																																																																																
その他	4,275																																																																																																
繰延税金資産小計	262,632																																																																																																
評価性引当額	69,874																																																																																																
繰延税金資産合計	192,758																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.5																																																																																																
寄付金	24.9																																																																																																
評価性引当額の増減	168.9																																																																																																
役員賞与引当金	8.0																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																																																
住民税均等割	19.1																																																																																																
その他	0.2																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8																																																																																																

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社では、愛知県名古屋市中において賃貸用マンション(土地を含む)、愛知県日進市において遊休土地を所有しております。平成22年6月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は575千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は4,050千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
204,813	7,222	197,590	182,700

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額は、減価償却費(3,172千円)、減損損失(4,050千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による調査報告に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	当事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
1株当たり純資産額	394円21銭	410円60銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（ ）	15円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	10円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	当事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	89,273	59,791
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る 当期純損失（ ）（千円）	89,273	59,791
普通株式の期中平均株式数（株）	5,660,253	5,660,197

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社ヴィア・ホールディングス	100,000	105,500
		本間物産株式会社	2,000	100,000
		エスフーズ株式会社	60,000	43,380
		株式会社あみやき亭	150	36,075
		スパークス・グループ株式会社	3,000	24,180
		日本電信電話株式会社	4,000	14,560
		株式会社サガミチェーン	20,000	11,480
		株式会社物語コーポレーション	3,600	11,466
		株式会社アトム	30,000	6,630
		株式会社百五銀行	15,000	5,745
		その他(9銘柄)	49,720	12,836
		計	287,470	371,852

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) スパークス・韓国株・ロングショート・ファン ドシリーズ5	1,000	115,033
		(投資信託受益証券) スパークス・アジア エフツー	10,000	89,430
		(投資信託受益証券) スパークス・ストラテジックファンドスリー	10,000	68,623
		(投資信託受益証券) スパークス・ジャパン・バリュートゥ	10,000	51,909
		(投資事業有限責任組合) 東海夢ファンド第1号	50	40,132
		(投資事業有限責任組合) ジャフコ・ジー8(ビー)号	1	4,427
			計	31,051

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	375,830	-	-	375,830	273,065	9,223	102,764
構築物	43,057	-	-	43,057	36,529	917	6,528
機械及び装置	4,499	-	-	4,499	4,153	82	346
工具、器具及び備品	469,103	34,519	-	503,622	425,890	27,601	77,732
土地	572,329	-	4,050 (4,050)	568,279	-	-	568,279
リース資産	-	19,659	-	19,659	1,585	1,585	18,073
有形固定資産計	1,464,820	54,179	4,050 (4,050)	1,514,949	741,223	39,410	773,725
無形固定資産							
ソフトウェア	-	1,116	-	1,116	167	167	949
電話加入権	4,295	-	-	4,295	-	-	4,295
無形固定資産計	4,295	1,116	-	5,411	167	167	5,244

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品・・・金型 34,519千円
リース資産・・・・・・・・事務機器 12,000千円
車両 7,659千円

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	540,000	470,000	1.03	-
1年以内に返済予定の長期借入金	36,000	22,000	1.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,140	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,000	-	1.48	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	14,685	-	平成23年~26年
合計	598,000	510,825	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,140	6,765	2,520	1,260

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,383	2,930	5,642	2,250	15,420
賞与引当金	12,000	12,200	12,000	-	12,200
役員賞与引当金	6,365	7,200	6,365	-	7,200
役員退職慰労引当金	22,054	7,436	1,120	-	28,370

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収等による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,085
預金の種類	
当座預金	374,040
普通預金	17,007
通知預金	200,000
定期預金	206,551
積立定期預金	73,000
小計	870,600
合計	872,686

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東産業株式会社	27,215
株式会社マルゼン	9,074
北沢産業株式会社	8,775
有限会社創建設備	6,311
株式会社コーフク	4,882
その他	20,797
合計	77,056

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年7月	23,516
8月	16,322
9月	27,473
10月	8,809
11月	934
合計	77,056

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ワン・ダイニング	40,978
日本GE株式会社	21,000
東産業株式会社	11,966
株式会社山岸工務店	11,780
株式会社ジー・コミュニケーション	11,403
その他	234,263
合計	331,391

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
278,469	2,823,904	2,770,982	331,391	89.3	39.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
ハイクリーナーA	156
その他	132
小計	288
製品	
SV	659
SVSS	617
SPRW	537
その他	1,146
小計	2,960
合計	3,248

仕掛品

品目	金額(千円)
ダクト工事仕掛	19,278
レギセット	245
合計	19,523

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
制御基板	2,465
UVトロン	2,202
電熱基板	1,740
ココール送信機	1,572
シートキー標準制御基板	1,525
その他	85,886
小計	95,391
貯蔵品	
展示品	10,956
カタログ・印紙・切手他	3,252
小計	14,208
合計	109,600

買掛金

相手先	金額(千円)
相互工芸株式会社	6,966
株式会社創円	6,790
株式会社豊スピニング	5,505
高蔵金属工業有限公司	4,677
アイ・アール・ティー株式会社	4,566
その他	30,061
合計	58,567

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社アイ・エム・コーポレーション	46,210
シンコウ設備	14,637
有限会社佐藤鋳金	11,981
株式会社L K	9,026
モリカ企画	8,119
その他	106,631
合計	196,606

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で192,758千円であり、その内容については「1 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第2四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第3四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第4四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高(千円)	609,445	786,152	387,047	914,489
税引前四半期純損益金額 (千円)	82,540	103,322	66,788	82,732
四半期純損益金額 (千円)	90,539	60,471	40,885	130,745
1株当たり四半期純損益 金額(円)	16.00	10.68	7.22	23.10

(注) 税引前四半期純損益金額、四半期純損益金額、1株当たり四半期純損益金額における は損失を示しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shinpo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）平成21年9月25日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年9月25日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日東海財務局長に提出。

第40期第2四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出。

第40期第3四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年8月10日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月25日

シンボ株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宮 本 正 司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 崎 宏 一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンボ株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンボ株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シンボ株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月27日

シンボ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎宏一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンボ株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンボ株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シンボ株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。